



新潟県

胎内市

胎内市DX推進指針

令和7年8月
胎内市



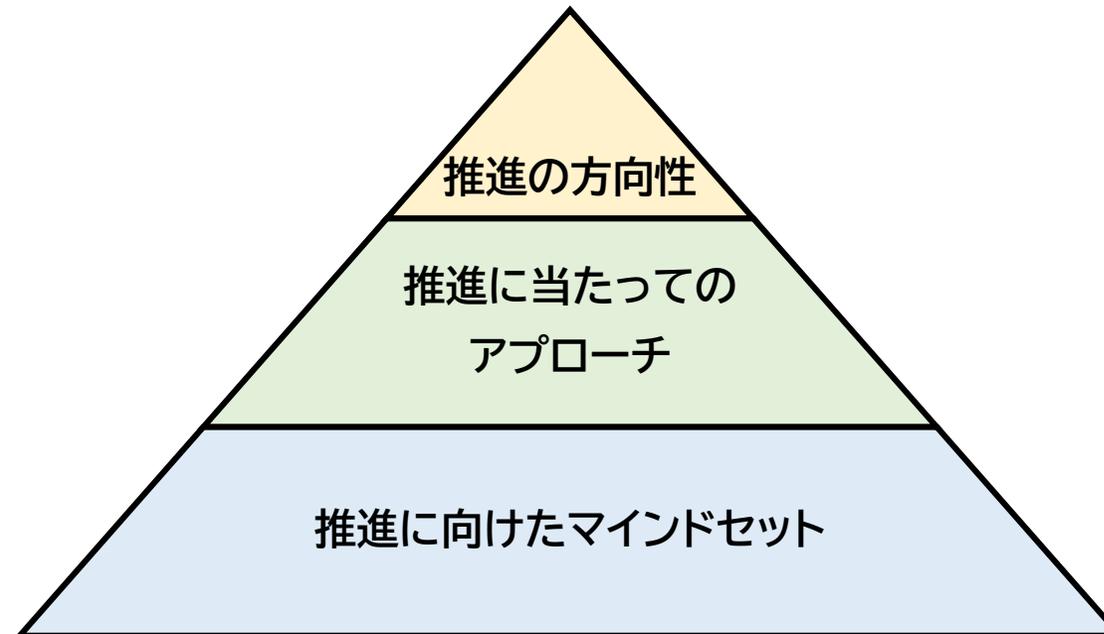
目次

1	策定の趣旨	1
2	本指針の位置	2
3	定義	3
4	推進の方向性	4
5	推進にあたってのアプローチ	5
6	推進に向けたマインドセット	6, 7
7	推進体制	8
8	用語解説	9



1 策定の趣旨

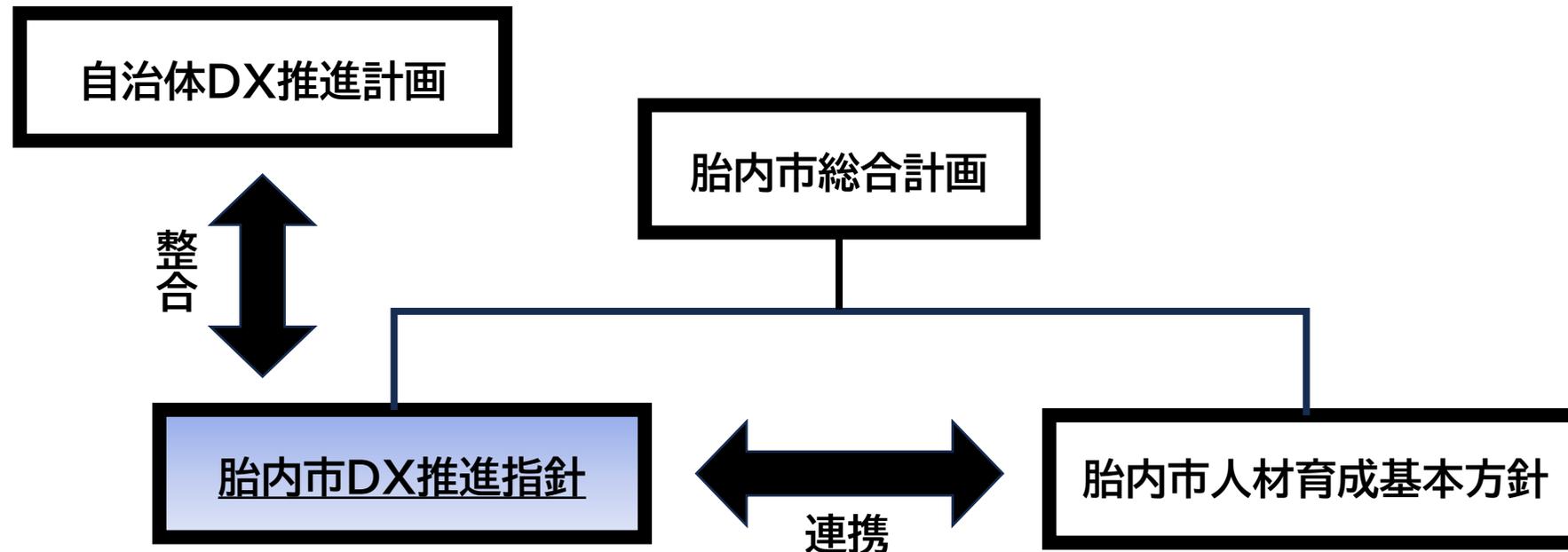
- 近年、デジタル技術の進展は社会のあらゆる分野に変革をもたらしており、自治体においても行政サービスの質の向上や業務の効率化が求められています。胎内市では、こうした時代の要請に応えるべく、デジタル技術を活用した行政運営の高度化と市民生活の質の向上を目指し、「胎内市DX推進指針」を策定します。
- 本指針は、胎内市が目指すデジタル・トランスフォーメーション（DX）の方向性を明確にし、全庁的な取組を推進するための基本的な考え方を示すものです。





2 本指針の位置付け

本指針は、国の「自治体DX推進計画」と整合を図り、行政サービスの向上や行政の業務改善及び地域のデジタル化などを図ることを目的とした、DX推進における基本的な方針です。また、「胎内市総合計画」を上位計画とし、DX人材育成のため「胎内市人材育成基本方針」との連携を図り、国の動向を踏まえ適宜改定していきます。





3 定義

この指針において、DXは以下の2つの要素を満たします。

①業務の変革

- ・これまでの運用や慣例などを確認した上で、より効果的・効率的に成果を発揮できるように、業務を変革する。
- ・変革に係る財源や人的・物的資源は当然に考慮されるものであり、また、特に市民サービスに関わる業務については市民目線を最重視して検討されるものであること。

②デジタル技術の活用

- ・処理の高速性・正確性、複製の容易さと劣化しない特性、場所を問わず利用できる利点など、デジタル技術の特性を踏まえ、システム相互間の連携を図りそれらを積極的に活用すること。
- ・ただし、単に既存の業務フローの一部をデジタル技術に置き換えるだけにとどまらず、業務全体の質的向上や抜本的な改善につなげることが重要。



4 推進の方向性

「3 定義」を踏まえた上で、全ての職員が手段と目的を違えることなく取組を進めていくため、本市が推進するあらゆるDXは、次の両方の方向性に沿ったものとします。

① 市民サービスのDX

<視点の例>

- ・市民がサービスを必要としたとき、いつでもどこでも利用できる。
- ・行政と市民の双方向型コミュニケーションが実現される。
- ・従来の手続に比べて簡便になり、複数の手続がワンストップで完結する。

② 行政内部のDX

<視点の例>

- ・AIやRPAなどを活用し、従来よりも迅速かつ正確な事務処理が可能となる。
- ・蓄積されたデータを活用し、EBPMによる高度かつ的確な政策立案・意思決定が行える。
- ・より多くの事業分野や取組が連携し、費用対効果が最大化される。
- ・業務負担の軽減により生まれた余力を活かし、他の業務の質向上や新たな業務改善につながる。
- ・ワークライフバランスが向上し、職員がいきいきと働ける魅力的な職場が実現される。



5 推進に当たってのアプローチ

DXの特性を活かしたアプローチの採用について今後、3つの方向性に基づいてDXを推進します。また、従来の業務の進め方にとらわれず、DXの特性に適した新しいアプローチを積極的に採用するものとします。

① アジャイルな考え方と柔軟な取組の実践

デジタル技術は日々進化しており、その導入に当たって従来の手法に固執したり、失敗を過度に恐れて慎重になりすぎることで、好機を逃すリスクがある。過去の慣例に縛られず、試行錯誤を重ねながら柔軟に取り組むことで、課題への対応を早期に提示し、施策効果の最大化を図る。

② 取組の連携・拡大・可視化

各課のDXの取組は、他部局との連携によってより大きな成果が期待できる。類似の取組や関連施策を進める課同士が協力することで、効果を広げる。成功事例は積極的に横展開・応用し、取組の拡大を図る。各課の取組は、検討段階から情報を見える化・共有するとともに、それらを支援できる組織体制の整備を進める。

③ 全庁共通の目標とテーマの設定

DXの方向性に沿って、全庁で目指すべき中期的な目標を設定し、その目標を基にバックキャストिंगの手法を活用して、取り組む重点テーマを定める。時代の変化に柔軟に対応しながら、全庁一体となってDXを推進する体制を築く。



6 推進に向けたマインドセット(1)

DXを効果的に推進するためには、各取組レベルにおける試行錯誤の積み重ねはもとより、それらの挑戦を積極的に支援する組織体制と職員のマインドセットが重要です。以下に掲げる事項について、各職員は自ら意識して業務を遂行するとともに、職務権限上で特に関わりの深い部門においては、全庁的なマインドセットの向上に資する制度構築等を進めるものとします。

① 施策推進・予算編成

各職員は本指針の趣旨を踏まえ、持続可能なDXの取組を積極的に検討・提案すること。提案はアジャイルに繰り返し挑戦し、DXワーキングチームのオフィスリーダー及び事務局はそれを柔軟に受け止めて支援すること。予算編成においては、リソースや費用対効果、他施策との連携可能性などを踏まえ、可能な限りDXを推進・支援すること。

② 人材育成・確保

DX推進に当たっては、デジタル技術やセキュリティに関する知識、業務変革への意識を高めることが不可欠である。計画的・継続的な研修の実施や人事評価などの機会を活用し、人材育成を推進する。また、高い専門性やデジタル技術の活用能力を持つ職員の確保を、戦略的に進める。



6 推進に向けたマインドセット(2)

③ 庁内外の連携

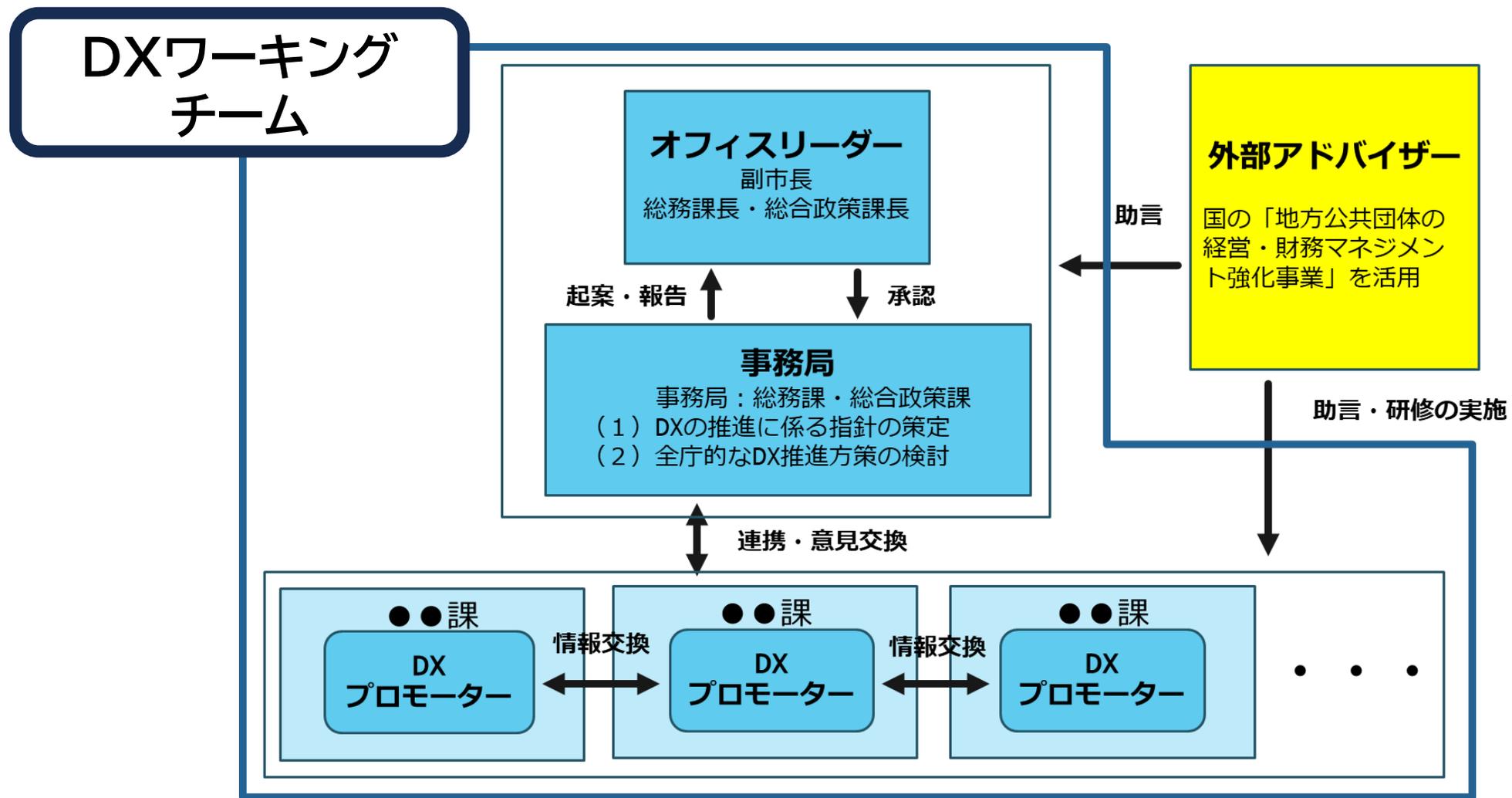
現場による課題の発見・提案(ボトムアップ)と、幹部層の柔軟かつ明確な意思決定(トップダウン)が好循環するよう、職員間の円滑なコミュニケーションを推進する。また、各課間の情報共有・連携を図るとともに、他の地方公共団体や企業、団体など庁外の多様な主体との連携を通じて、取組の効果拡大を目指す。

④ デジタルディバイド対策について

デジタル化に適応できずサービスを受けられない市民を生まないように、丁寧なレクチャー等による対策を実施する。必要に応じて従来の業務フローを併用し、“誰一人取り残さない”DXを目指す。



7 推進体制





8 用語解説

- 1 DX……………Digital Transformation デジタル技術の活用による変革。
- 2 AI……………Artificial intelligence 人工知能。
- 3 RPA……………Robotic Process Automation パソコンで行う事務作業を自動化するソフトウェアロボット技術。
- 4 EBPM……………Evidence-Based Policy Making エビデンス(客観的な根拠)に基づく政策立案。統計データや調査結果などのエビデンスをもとに、政策や施策を立案・評価・改善していく手法。
- 5 アジャイル……………変化に柔軟に対応しながら価値を素早く提供するための考え方や手法。
- 6 バックカスティング…理想の未来像を先に描き、そこから逆算して今やるべきことを考える手法。
- 7 マインドセット……………物事の捉え方や考え方のクセ・思考の枠組みのこと。
- 8 デジタルディバイド……………情報通信技術(ICT)へのアクセスや活用能力の差によって生じる社会的な格差。
- 9 DXプロモーター……………胎内市役所の各課において、DXを推進する職員のこと。